

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,992,621	2,545,037
受取手形及び売掛金	10,499,201	10,796,711
有価証券	99,762	—
商品及び製品	1,118,716	1,156,563
仕掛品	243,114	254,535
原材料及び貯蔵品	853,020	833,089
繰延税金資産	380,806	371,147
その他	242,185	170,053
貸倒引当金	△37,561	△31,894
流動資産合計	16,391,866	16,095,244
固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 14,380,310	※1, ※2 14,321,683
無形固定資産	238,307	273,963
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,973,921	※2 8,169,509
繰延税金資産	380,695	442,180
その他	1,121,086	1,142,941
貸倒引当金	△44,730	△45,472
投資損失引当金	—	△9,040
投資その他の資産合計	9,430,972	9,700,118
固定資産合計	24,049,591	24,295,764
資産合計	40,441,457	40,391,009

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,698,919	8,048,178
短期借入金	※2 5,644,690	※2 2,973,379
未払法人税等	42,841	51,081
その他	※2 3,015,245	※2 2,710,314
流動負債合計	16,401,696	13,782,953
固定負債		
長期借入金	※2 2,502,058	※2 4,655,627
退職給付引当金	3,093,937	3,117,386
負ののれん	3,801	5,068
その他	109,293	106,573
固定負債合計	5,709,089	7,884,654
負債合計	22,110,786	21,667,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,363,758	4,363,758
利益剰余金	7,723,634	7,647,698
自己株式	△135,698	△127,555
株主資本合計	16,704,779	16,636,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,541,601	1,467,616
為替換算調整勘定	△424,543	105,293
評価・換算差額等合計	1,117,057	1,572,909
新株予約権	58,952	51,660
少数株主持分	449,881	461,845
純資産合計	18,330,671	18,723,401
負債純資産合計	40,441,457	40,391,009

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	9,089,749
売上原価	7,475,321
売上総利益	1,614,428
販売費及び一般管理費	* 1,656,328
営業損失(△)	△41,899
営業外収益	
受取配当金	94,670
持分法による投資利益	251,793
その他	33,483
営業外収益合計	379,947
営業外費用	
支払利息	30,385
その他	655
営業外費用合計	31,040
経常利益	307,007
特別利益	
固定資産売却益	1,931
特別利益合計	1,931
特別損失	
固定資産処分損	36,707
その他	4,623
特別損失合計	41,330
税金等調整前四半期純利益	267,607
法人税等	33,605
少数株主利益	3,277
四半期純利益	230,725

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	267,607
減価償却費	602,462
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,448
受取利息及び受取配当金	△95,278
支払利息	30,385
持分法による投資損益 (△は益)	△251,793
固定資産処分損益 (△は益)	36,707
売上債権の増減額 (△は増加)	297,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△349,259
その他	68,425
小計	612,655
利息及び配当金の受取額	179,959
利息の支払額	△34,695
法人税等の支払額	△53,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△99,750
有形固定資産の取得による支出	△444,817
投資有価証券の取得による支出	△2,698
関係会社株式の取得による支出	△14,825
貸付けによる支出	△42,100
貸付金の回収による収入	3,991
その他	△6,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	612,926
長期借入金の返済による支出	△95,184
配当金の支払額	△164,326
少数株主への配当金の支払額	△15,300
その他	12,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,416,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,877,698

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 該当事項はありません。
2	持分法の適用に関する事項の変更 (1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、梅居産業株式会社は新たに株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 9社
3	連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 該当事項はありません。
4	会計方針の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、売上総利益及び営業利益並びに経常利益は、それぞれ35,914千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、40,538千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
5	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、8～9年に変更しております。これにより、売上総利益が12,166千円、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前四半期純利益が12,208千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)															
※1 有形固定資産の減価償却累計額は24,057,127千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は23,654,506千円 であります。															
※2 担保資産 担保に供されている資産で、前連結会計年度の末 日に比べて著しい変動が認められるものはありませ ん。	※2 担保資産 (1) 次の資産を設備資金借入金（長期借入金2,800,000 千円、一年以内返済予定の長期借入金100,000千 円）の担保として工場財団抵当及び不動産抵当に 供しております。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 (千円)</th> <th>不動産抵当 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物（帳簿価額）</td> <td>205,124</td> <td>428,709</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具（ 〃 ）</td> <td>391,483</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地（ 〃 ）</td> <td>68,065</td> <td>317,927</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>664,673</td> <td>746,637</td> </tr> </tbody> </table> (2) 社内預金保全のため、投資有価証券（帳簿価額） 462,210千円を担保に供しております。		工場財団 (千円)	不動産抵当 (千円)	建物及び構築物（帳簿価額）	205,124	428,709	機械装置及び運搬具（ 〃 ）	391,483	—	土地（ 〃 ）	68,065	317,927	計	664,673	746,637
	工場財団 (千円)	不動産抵当 (千円)														
建物及び構築物（帳簿価額）	205,124	428,709														
機械装置及び運搬具（ 〃 ）	391,483	—														
土地（ 〃 ）	68,065	317,927														
計	664,673	746,637														
3 偶発債務 次の会社等に対して債務保証を行っております。 (1) 債務保証 日特固（広州）防音配件有限公司 39,109千円 天津日特固防音配件有限公司 77,368 〃 SRN Sound Proof Co., Ltd. 123,154 〃 <u>計</u> 239,632 〃 (2) 保証予約 ㈱日本ヒーティングプラン 2,250千円	3 偶発債務 次の会社等に対して債務保証を行っております。 (1) 債務保証 日特固（広州）防音配件有限公司 86,914千円 天津日特固防音配件有限公司 112,359 〃 SRN Sound Proof Co., Ltd. 115,911 〃 <u>計</u> 315,185 〃 (2) 保証予約 ㈱日本ヒーティングプラン 3,750千円															
	4 受取手形裏書高 257,677千円															

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりである。 運搬費 344,812千円 減価償却費 76,979 〃 研究開発費 284,910 〃 給料手当 396,477 〃 退職給付費用 31,926 〃 貸倒引当金繰入額 4,884 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,992,621千円
預入期間が3か月超の定期預金	△114,922〃
現金及び現金同等物	2,877,698千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,611,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	365,114

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	58,952

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	163,829	7円	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションを付与しておりますが、四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、注記を省略しています。なお、当四半期連結会計期間においてストック・オプションを付与しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,004,911	6,084,838	9,089,749	—	9,089,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	900		900	(900)	—
計	3,005,811	6,084,838	9,090,649	(900)	9,089,749
営業損失	△32,000	△9,898	△41,899	—	△41,899

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業、自動車製品関連事業に区分しております。

2 各事業の主要な製品

①塗料関連事業……………塗料・防音材料、塗装及び防音工事

②自動車製品関連事業……自動車用防音材（制振材、吸・遮音材）、自動車用防錆材他

3 会計処理の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業費用は塗料関連事業が13,987千円、自動車製品関連事業が21,926千円増加し、塗料関連事業及び自動車製品関連事業の営業損失が、それぞれ同額増加しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、8～9年に変更しております。

これにより、営業費用は塗料関連事業が4,620千円、自動車製品関連事業が7,588千円増加し、塗料関連事業及び自動車製品関連事業の営業損失が、それぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
766円66銭	782円77銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	9.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9.92円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	230,725
普通株式に係る四半期純利益(千円)	230,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,246
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。